



事後評価・事前評価について

日本原子力研究開発機構
原子力科学研究部門
原子力基礎工学研究センター



令和3年度の研究課題評価について

令和3年度は、第3期中長期目標期間の最終年度となるため、第3期中長期目標期間に係る事後評価と第4期中長期目標期間における研究計画の事前評価を行う必要がある。

事前評価（1回目）：令和3年10月に書面審議

- ・ 個別の研究開発課題の基本方針について、1回目の事前評価として審議を行った。 書面審議の結果は、資料3の通り。

事後評価・事前評価（2回目）：今回の委員会

- ・ 事後評価：第3期中長期目標期間における成果についての評価を行う。
原子力基礎工学研究として実施した内容に対して、SABCDの評定をつけていただく。
加えて、令和3年度の実績についても同様に評価いただく。
- ・ 事前評価（2回目）：基本方針をより具体化した計画について評価を行う。
第4期中長期目標期間に実施する内容に対して、評定（妥当または要改善）をつけていただく。



事後評価の評価の視点について

評価の視点

研究成果の達成度と当初計画の妥当性

- ✓ 研究開発の達成度（成功・不成功の原因の把握・分析）
- ✓ 当初の研究開発計画の妥当性

研究成果の社会への反映

- ✓ 研究開発成果の効果・効用（アウトカム）の把握・普及の程度
- ✓ イノベーション創出への取組の妥当性
- ✓ 社会実装の達成度、取組の妥当性（技術・知識基盤プラットフォームの構築・提供を含む）
- ✓ 科学技術政策、社会的・経済的意義／ニーズへの適合性

研究成果の展開・発展

- ✓ 将来への研究開発の展開、新たな課題への反映の検討

国内外他機関との連携

- ✓ 国内外他機関との連携の妥当性

研究成果の発信

- ✓ 研究開発課題／成果の社会的受容性（社会へ及ぼす影響度の想定）

人材育成への取組

- ✓ 若手研究者の育成・支援への貢献の程度
- ✓ 人材育成に関する取組の妥当性(原子力を担う人材、イノベーション・デジタル化を担う人材等)



事後評価の評定について

評価区分（基準）

S：目的・目標・計画等に照らし、研究成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、適正、効果的かつ効率的な研究開発運営の下で、「研究開発成果の最大化」に向けて特に顕著な成果の創出や将来的な成果の創出の期待等が認められる。

A：目的・目標・計画等に照らし、研究成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、適正、効果的かつ効率的な研究開発運営の下で、「研究開発成果の最大化」に向けて顕著な成果の創出や将来的な成果の創出の期待等が認められる。

B：目的・目標・計画等に照らし、研究成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、「研究開発成果の最大化」に向けて成果の創出や将来的な成果の創出の期待等が認められ、着実な研究開発運営がなされている。

C：目的・目標・計画等に照らし、研究成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、「研究開発成果の最大化」又は「適正、効果的かつ効率的な研究開発運営」に向けてより一層の工夫、改善等が期待される。

D：目的・目標・計画等に照らし、研究成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、「研究開発成果の最大化」又は「適正、効果的かつ効率的な研究開発運営」に向けて抜本的な見直しを含め特段の工夫、改善等が求められる。



事前評価の評価の視点について

評価の視点

研究計画の妥当性

- ✓ 研究開発課題の選定の妥当性
- ✓ 方向性・目的・目標等の妥当性
- ✓ 研究開発の進め方の妥当性
- ✓ 研究資金・人材等の研究開発資源の配分の妥当性

研究成果の社会への反映計画の妥当性

- ✓ イノベーション創出の可能性と創出に向けた取組計画の妥当性
- ✓ 社会実装に向けた取組計画の妥当性
- ✓ 科学技術政策、社会的・経済的意義／ニーズへの適合性

国内外他機関との連携の妥当性

- ✓ 国内外他機関との連携の妥当性

研究成果の発信計画の妥当性

- ✓ 研究開発課題／成果の社会的受容性（社会へ及ぼす影響度の想定）

人材育成への取組の妥当性

- ✓ 人材育成に関する取組の妥当性(原子力を担う人材、イノベーション・デジタル化を担う人材等)

事後評価

資料4 評価シート(事後評価及び令和3年度実績)のP.42に評価（ SABCD ）及び評価理由・ご意見をご記入願います。

令和3年度実績

資料4 評価シート(事後評価及び令和3年度実績)のP.44に評価（ SABCD ）及び評価理由・ご意見をご記入願います。

事前評価

資料5 評価シート(第2回事前評価)のP.3に評価（妥当または要改善）及び評価理由・ご意見をご記入願います。

ご記入いただいた評価シートは、事務局までご提出をお願いいたします。締め切りは、**令和4年1月20日（木）**とさせていただきます。

中長期計画とは、主務省（文部科学省、経済産業省、原子力規制庁）が原子力機構に対して指示する

『国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が達成すべき業務運営に関する目標（中長期目標）』

を達成するために原子力機構が作成し、主務省の認可を受けた

『国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の中長期目標を達成するための計画（中長期計画）』

のことです。

次期中長期目標は、9月以降に国立研究開発法人審議会等で審議され、令和4年2月頃に指示される予定です。